

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 30 日現在

機関番号：16201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730239

研究課題名(和文)民間高齢者施設の料金とサービス内容の関連性について

研究課題名(英文)On the Relationship between Price and Services of Senior Housing in Japan

研究代表者

小松 秀和 (KOMATSU, Hidekazu)

香川大学・経済学部・教授

研究者番号：80330877

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円、(間接経費) 270,000円

研究成果の概要(和文)：介護の経済効果、高齢者住まい法改正による民間高齢者施設の再編、民間高齢者施設の料金とサービス内容の関連性、について次の研究成果を得た。産業連関分析によると、介護のような労働集約型産業では一次効果は公共事業等より低いものの追加効果を含めて考えればそれらを上回る経済効果をもつ場合がある。サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の登場で状況把握・生活相談が重要なサービスに位置付けられ、外部の介護サービスの利用次第ではサ高住が特定施設等の代替となり得る。民間高齢者施設の料金は立地と人員配置と強い関連性が見られる。ただし、人員配置はあくまで標榜上の数値であり、それを担保する仕組みが必要である。

研究成果の概要(英文)：In this study, there are three themes such as (1) the economic effect of long-term care in Japan, (2) reorganization of senior housing market in Japan, (3) the relationship between price and services of senior housing in Japan. The results are as follows. (1) When estimating the economic effect of Japanese long-term care sector by input and output analysis, we conclude that Japanese long-term care sector which is categorized as labor-intensive has less impact than others in terms of the first effect but the whole impact including the second and the third effects can be more than others. (2) After the legislation of a new kind of senior housing featuring monitoring and consulting service, Japanese senior housing market has expanded rapidly and it is possible that the new one would replace traditional ones in the future. (3) The price of senior housing is strongly related with the number of care givers. But attention should be paid because that number is not real but advertised.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：高齢者施設

1. 研究開始当初の背景

日本では有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅（研究開始当初の名称、現在はサービス付き高齢者向け住宅の範疇に含まれる）の多くは介護保険制度の下で特定施設として位置付けられている。超高齢・無縁社会を迎える日本にあって、それらの民間高齢者施設に対する期待は大きいものがある。事実、政府内（研究開始当初）では高齢者向けサービス（介護や住まい等）を新たな成長産業と期待する向きもあった。

有料老人ホームをはじめ、民間高齢者施設の多くが公的制度である介護保険に組み込まれたことにより以前と比べ規制が強化されたことは事実であるが、民間施設という性格上、公的施設の特別養護老人ホーム等と比べると運営の自由度はなお高い。特に料金設定についてはフリーハンドの状態である。現に、当該民間高齢者施設の料金には低廉なものから非常に高額なものまで様々である。

これまで有料老人ホーム等についての研究では情報の非対称性、特にサービスの内容が外（利用者）から見えにくいという問題が指摘されており、学術的関心の多くもそこに向けられてきた。いずれの先行研究でも民間施設における情報の非対称性の改善が、公的施設への過度な需要偏重の是正につながる可能性が示唆されていたが、これは特養の入所待機者が40万人を超える（研究開始当初の数値、現在の推計では50万人を超える）といわれる日本において重要な意味をもつ。なぜなら、もし情報の非対称性が解消できれば待機者を減らすことができ、ひいては高齢者施設における公私の最適な役割分担を見出せる可能性があるからである。

以上のことから、高齢者向けサービスが成長産業になる可能性や、その主役となり得る民間高齢者施設の健全な育成と発展を図るための法規制の在り方が問われることになった。

2. 研究の目的

(1) 高齢者介護を成長産業と捉える向きがあることを踏まえ、介護の産業化が経済に与える影響（経済効果）を推計し、介護の成長産業化の可能性について検証する。

(2) 高齢者住まい法の改正とサービス付き高齢者向け住宅の登場により研究開始当初想定していなかったような民間高齢者施設の再編が行われたことを受けて、当該改正が与える影響やその後の展望について考察する。

(3) 民間高齢者施設の料金とサービス内容との関連性について検証し、民間高齢者施設の料金がサービス内容を正しく反映したものであるか否か、ひいては現行の情報公表制度が情報の非対称性の是正に効果的か否かを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 経済学の伝統的な手法である産業連関分析を用いて、介護サービスの経済波及効果を推計する。

(2) 高齢者住まい法の改正前後を比較する他、関連法（老人福祉法、介護保険法等）との対比により、従来型民間高齢者施設とサービス付き高齢者向け住宅の法的位置付けを整理し、介護機能に着目した類型化を試みる。

(3) 民間調査会社提供の資料（「高齢者住宅データ」）に基づいて民間高齢者施設の動向調査、料金とサービス内容の関連性を示すデータセットの作成と統計分析を行う。

4. 研究成果

(1) 介護の産業化による影響、具体的には介護の経済効果に関する研究を実施した。本研究は助成事業の主たるテーマである「有料老

人ホーム」を含む介護市場を産業連関表というマクロ的視点で捉え、全国及び四国4県を対象にその経済効果を検証したものである。

最新の産業連関表により介護の経済効果を様々な角度から分析した結果、四国における介護の経済効果は全国と比べて数値的に低い水準に止まることが明らかとなった。介護保険の普及により地方経済にとって介護の存在感が大きくなっていることが予想されたため少々意外な結果となった。介護の経済効果を公共事業並びに医療・保健と比較した分析では、一次効果と追加効果の違いから三者の関係性が見て取れた。投入係数が高く粗付加価値係数の低い産業（三者のなかでは公共事業が主に該当する）ほど一次効果が大きく追加効果が小さい。他方、投入係数が低く粗付加価値係数が高い産業（介護が主に該当）ほど一次効果が小さく追加効果が大きい。最終的な総効果は一次効果と追加効果の相対関係で決まるが、介護のような労働集約型産業では総効果に占める追加効果の割合が高い。そのため総効果で介護を上回らなければならない。実際に全国や四国4県で比較したところ、一次効果で勝る公共事業や医療・保健が必ずしも総効果でも介護を上回る訳ではなく、場合によっては追加効果に勝る介護に総効果で逆転される場合があった。

日本は本格的な高齢社会を迎え、政府の「社会保障・税一体改革成案」にも見られるように、介護市場は次世代産業として雇用創出等が期待されている。今般のサービス付き高齢者向け住宅の制度化等、民間高齢者施設における規制緩和はその流れに沿うものと言える。本研究の意義は、そうした介護市場の拡大が経済に及ぼす影響を、伝統的な産業連関分析によって検証した点にある。

(2) 新型民間高齢者施設である「サービス付き高齢者向け住宅」(サ高住)に関する基礎

的研究を実施した。具体的な内容は、今般の高齢者住まい法の改正による民間高齢者施設の再編に関するものである。

研究の結果、民間高齢者施設の新しい枠組みであるサ高住が、従来とは全く異なる施設の創出を促すものではなく、旧来からある施設を介護サービス以外のサービス(状況把握、生活相談等)によって再定義したものであること、サ高住の登場によって民間高齢者施設が介護及びそれ以外のサービスによって4つのカテゴリーに類型化できること、今後の民間高齢者施設が介護保険上の特定施設でないサ高住を中心に展開していくことなどを明らかにするとともに、サ高住の今後の展開次第で、現在の枠組みに変化をもたらす可能性、具体的には状況把握、生活相談サービスの提供とともに、併設事業所からの介護サービスの提供が一般化することで特定施設の存在意義が失われ、特定施設群とサ高住が将来的に統合される可能性について論じた。

サ高住は本研究事業の主要テーマである民間高齢者施設の根幹を将来成していくと予想されることから、本研究は民間高齢者施設の今後の展開を占い、基礎的な方向性を示すものとして意義があると考えられる。

(3) 当初、介護サービス情報公表システムから必要なデータを入力することを想定していたが、重要な制度改革及び時間的制約等の諸条件の変化から当初の方法を変更し、民間調査会社提供の資料(「高齢者住宅データ」)を用いることになった。当該資料によれば、民間高齢者施設の料金はブランド戦略の一環ともなっており単純な設定とはなっていないが、立地条件を除けば概ねサービスの水準に比例するものとなっている。なかでもサービスの手厚さを直接的に示す指標と考えられている入所者に対する介護職員比率及び24時間常駐看護師の有無と強い関連性が認められる結果となった。この結論を素直に

受け取れば、民間高齢者施設の料金にサービス内容が概ねよく反映されていることになり、現行の情報公表制度（介護情報サービス）も機能していると判断できる。ただし、ここで注意しなければならないのは、公表されたデータはあくまで施設側が標榜するものであり、それを担保するような仕組みは残念ながらない。さらに、公表データはある一時点のものであり、恒常的にその水準を保証するかどうかは定かではない。施設への入居が長期になるほどこの点が課題になってくるものと思われる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

①小松 秀和、民間高齢者施設の再編—サービス付き高齢者向け住宅について—、香川大学研究年報、査読無、52、2013、53-66

②小松 秀和、介護の産業連関分析—全国及び四国 4 県について—、香川大学経済論叢、査読無、第 84 巻、第 4 号、2012、129-142

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小松 秀和 (KOMATSU Hidekazu)

香川大学・経済学部・教授

研究者番号：80330877

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし